

平成25年度決算審査総括

【一般会計】

1. 決算額の推移

平成25年度の王滝村一般会計決算額は、歳入総額1,925,374,418円、歳出総額1,808,439,666円である。

平成24年度との比較は、歳入4億1,979万円の減、歳出4億6,821万円の減となり、歳入歳出ともに昨年度と比較して大幅な減額となった。収支状況は、実質収支が1億563万5千円、実質単年度収支は3億6,329万3千円と、大幅な黒字決算となった。平成19年度以降の決算額の対前年度増減比率は、第1表のとおりである。

(第1表)

単位：%

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳 入	17.5	▲18.9	16.6	2.8	6.3	15.4	▲17.9
歳 出	15.7	▲20.2	17.0	1.6	3.4	26.0	▲20.6

2. 財政収支の状況

平成23年度以降の財政収支の状況は、第2表のとおりである。

(第2表)

単位：千円

項 目	23年度	24年度	25年度
歳 入	2,032,834	2,345,165	1,925,374
歳 出	1,807,055	2,276,655	1,808,439
形 式 収 支	225,779	68,510	116,935
翌年度に繰り越すべき財源	17,407	552	11,300
実 質 収 支	208,372	67,958	105,635
前年度実質収支	153,424	208,372	679,581
単 年 度 収 支	54,948	▲140,414	37,677
基金積立金(財調分)	248,719	520,241	325,616
繰上償還金	0	2,713	0
基金とりくずし額(財調分)	123,369	138,723	0
実質単年度収支	180,298	243,817	363,293

3. 歳入について

歳入の執行状況は、予算額 19 億 8,751 万 9 千円に対し、収入済額 19 億 2,537 万 4 千円で執行率 96.9%となっている。又、調定額に対する収入未済額は 5,463 万 7 千円であった。

村税の調定額は 3 億 470 万 5 千円であり、前年度より 404 万 5 千円・率で 1.3%の増、決算額では前年度より 479 万円・率では 1.9%の増となっている。

収入済額の内、82.2%を占める固定資産税は、2 億 824 万円で、前年度より 247 万円・率では 1.2%との増となっている。又、15.7%を占める村民税は 3,979 万 3 千円で、前年度より 191 万 4 千円・率では 5.1%の増となっている。

現年課税分、滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は 83.2%で、前年度より 0.5 ポイント上がっている。滞納額は、4,856 万 7 千円（前年度 4,996 万円）で前年度より 139 万 3 千円・率では 2.8%減となっている。

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
年度末滞納額	53,952 千円	49,632 千円	49,960 千円	48,567 千円
税の徴収率	95.1%	96.9%	97.3%	98.2%

（税の徴収率：決算統計より）

※ 年度末滞納額には過年度未納額を含む。

税の徴収率は、当該年度の徴収率

歳入決算額の 58.7%を占める地方交付税（普通交付税・特別交付税）は、11 億 2,973 万 8 千円であり、前年度より 6,616 万 4 千円、率で 5.5%の減となっている。

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
普通交付税	821,369 千円	832,411 千円	1,099,695 千円	1,041,364 千円
対前年増減	28,973 千円	11,042 千円	267,284 千円	▲58,331 千円

財源別決算（第 3 表参照）については、自主財源が 24.6%、依存財源が 75.4%で、前年度と比べて歳入合計で前年度比較 17.9%の減額決算となっている。

自主財源は対前年度 2 億 9,245 万 3 千円円減の 4 億 7,395 万 9 千円で、これは前年度からの繰越金、財政調整基金からの繰入皆減による減少が大きく、依存財源では、対前年度より 1 億 2,733 万 8 千円減って 14 億 5,141 万 5 千円であった。これは普通交付税や補助事業の財源である県支出金が減少したことが主な要因で

ある。

(第3表)

歳入 財源別決算状況 単位：千円 %

財源別歳入科目		決算額	構成比	対前年比
自主財源	村 税	253,457	13.1	1.9
	分担金・負担金	116	0	▲48.2
	使用料・手数料	16,475	0.9	0.9
	財産収入	28,119	1.5	▲0.5
	寄付金	6,336	0.3	▲57.6
	繰入金	9,447	0.5	▲94.1
	繰越金	68,510	3.6	▲69.7
	諸収入	91,499	4.7	27.3
	小 計	473,959	24.6	▲38.2
依存財源	地方交付税	1,129,738	58.7	▲5.5
	国庫支出金	63,731	3.3	56.4
	県支出金	45,547	2.4	▲43.8
	地方譲与税	38,478	2.0	▲5.0
	利子割交付金	160	0	▲15.3
	配当割交付金	237	0	89.6
	株式等譲渡所得割 交付金	405	0	1346.4
	地方消費税交付金	11,069	0.6	▲0.8
	自動車取得税交付金	10,950	0.6	0.5
	地方特例交付金	0	0	▲100.0
	村 債	151,100	7.8	▲23.7
	小 計	1,451,415	75.4	▲8.1
合 計		1,925,374	100.0	▲17.9

4. 歳出と主要事業について

歳出総額は、予算額 1,987,519,000 円に対し支出済額 1,808,439,666 円で、予算に対する執行率は 91.0%（前年度 95.7%）である。
主要事業等については次のとおりである。

（1）交通通信体系の整備

24年度繰越しの「社会資本整備総合交付金事業」で除雪トラック 1 台と除雪ドーザ 1 台の計 2 台を更新、また村内の排雪用として小型除雪ドーザを購入することにより、除雪能力の充実が図られた。

「電源立地地域対策交付金事業」の、村道 41 号線の落石防止網設置工事で防護柵の設置により、通行車輛の安全が確保された。また、単独事業として、村道 41 号線及び 38 号線の舗装修繕工事や村道 72 号線及び 16 号線の改良工事を実施し、車輛通行が容易となり、安全が図られた。

（2）文化・教育施設等の整備

学校施設の修繕が課題となっている中、設計事務所に委託し学校全体の修繕計画を整えた。

「過疎債ソフト事業」により、ALT による生きた英語教育の充実が継続的に図るとともに、村単で特別支援教員等を配置し個々の事情に応じた教育に配慮した。

食育の推進、子育て支援として、児童生徒の給食費の補助、保育料の減免を行なった。また、国・県の補助金を活用し、放課後子ども教室事業を継続的に実施した。
老朽化した村公民館トイレを改修し、施設の利用環境を整えた。

（3）福祉・厚生・生活環境施設等の整備

社会福祉関係では、介護予防生活支援事業、包括支援事業、高齢者生活福祉センター運営事業については例年どおり村社会福祉協議会に委託し実施している。

ひとり暮らし、高齢者世帯が増加する中、これらの事業を通して配食、外出支援等のサービス及び脳元気、介護、いきいきサロン等の教室が継続して行うことができた。

予防事業関係では、各種検診が保健センターや各地区で受けることができ、住民の健康管理の場が継続して確保できた。乳幼児のインフルエンザワクチン、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を行い、早期適切な受診の促進を図ることができた。

ごみの処理量については、276 t で前年 277 t に比べ 1 t の減量となっているが、リサイクル量は中学校の資源回収分も含め 47 t で、資源化率（総ごみ量に対する割合）は 14.5% で分別収集が行われている。

(4) 産業の振興

農業関係については、7月1日より有害鳥獣パトロール隊による村内見回りを実施し、農業被害の軽減に努めた。また、引き続き有害防除事業として電気柵等の資材購入費に対する補助を27件の申し込みがあり実施した。

有害鳥獣の捕獲頭数はサル40頭、イノシシ10頭、ツキノワグマ4頭（学習放獣2頭、捕殺2頭）であった。

林業関係については、森林経営計画により、春山村有林の間伐（1.13ha）、倉越村有林搬出間伐（5.31ha）、小川村有林の間伐（1.29ha）、九蔵村有林の除間伐（1.28ha）、獣害防除としてクマによる樹皮剥ぎ防止テープを8.44haを実施し、山林の育林保育が図られた。

商工観光関係では、4施設の直営施設の運営及び観光総合事務所と連携し、村内でのイベントの実施や下流域の産業まつりに参加出展し、誘客を図った。

「地域の元気臨時交付金事業」と過疎債により、銀河村キャンプ場トイレの水洗化を実施し、キャンプ場利用者の衛生面の向上や、快適性、利便性が図られた。また、村単独事業により、老朽化した旧管理棟を改修したことで、キャンプ場の維持管理業務の充実が図られた。

県からの商工観光費補助金と田の原天然公園の環境を守る会からの繰入金を活用し田の原木道の改修を行い観光客の安全が図られた。

観光路線バス事業として、夏山、秋山シーズンに田の原までバスの運行を行ない、2,612人（対前年比179人、7.4%増）の誘客を図ることができた。

(5) その他

公共交通対策として、H25年度は村単独による基幹路線バス運行事業及び巡回バス事業を実施し、巡回バス事業については840人（対昨年比200人、31.3%増）の利用があった。

「地域の元気臨時交付金事業」として、おんたけ交通のバス停公衆便所兼待合所を改築し、観光客等の利便性が図られた。

公共施設等の整備として、公民館西側の老朽建物2棟と上条2号住宅の解体撤去工事を実施し、通学路の安全確保と倒壊や火災などの危険防止、また景観の向上や将来的な公共事業用地の確保ができた。

防災については、「地域活動助成事業」による現場活動用消防ホースの購入、「消防団員安全装備品整備事業」による救命胴衣や反射材チョッキの購入など、消防団員の夜間における活動の向上と消火活動における安全が図られた。また、22年ぶりに役場積載車を更新し、自治防災体制の整備を図った。

防犯については、村内の防犯灯のLED化を行なうことにより、夜間の歩行者の安全が図られるとともに、省エネ化にも貢献できた。

村単独事業の溝口防火水槽の改修工事により、漏水が改修され、初期消火能力の向上が図られた。

御嶽山剣ヶ峰山荘の公衆便所が、環境省補助金も活用され環境保全目的で整備された。

(6) 性質別決算状況等

第4表の性質別決算状況からは、歳出合計で前年度比較20.6%の減となった。内容は、人件費は対前年度3.7%、物件費は20.0%の増とななり、補助費は55.6%、扶助費は10.1%の減となった。

義務的経費全体では3.6%の減となった。投資的経費は、普通建設費が1.7%の増となった。

(第4表)

歳 出		性質別決算状況		(単位：千円・%)		
		平成24年度		平成25年度		
経費別区分		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年増減比
人 件 費		375,598	16.5	389,633	21.5	3.7
扶 助 費		45,786	2.0	41,140	2.3	▲10.1
公 債 費		253,759	11.2	219,972	12.2	▲13.3
小 計		675,143	29.7	650,745	36.0	▲3.6
物 件 費		190,921	8.4	229,017	12.6	20.0
維持補修費		15,933	0.7	12,796	0.7	▲19.7
補助費等		497,297	21.9	220,632	12.2	▲55.6
投資的 経費	普通建設 事業費	230,824	10.1	234,688	13.0	1.7
	災害復旧 事業費	12,400	0.5	0	0	皆減
小 計		947,375	41.6	697,133	38.5	▲26.4
繰出金・積立金他		654,137	28.7	460,561	25.5	▲29.6
合 計		2,276,655	100.0	1,808,439	100.0	▲20.6

(6) 地方債の年度末残高

(単位：千円)

会計区分	地方債等現在高 (元金のみ)
一般会計	2,016,182
国保診療施設費事業会計	4,810
簡易水道事業費会計	17,940
農業集落排水事業費会計	234,652
観光施設事業費会計 ※	0
計	2,273,584

5. 主な財政指標等

(財政健全化指標)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	11.5	9.6	7.3	▲2.3
将来負担比率	43.5	—	—	—

【特別会計】

1. 国民健康保険（事業勘定）会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	116,970,173円
歳出総額	107,182,774円
差引額	9,787,399円
翌年度繰越額	9,787,399円

（2）決算状況は、単年度収支は毎年黒字となっており年度末の支払い準備基金残高は前年より14千円増額の38,278千円となった。年度末の未収金は、7件397,800円、過年度分16件2,128,077円合わせて23件2,525,877円となった。国保会計は、ここ数年一般の医療費が安定していることもあり、一般会計からの基準以外の繰入や国保基金の取崩しもなく安定した経営ができています。

2. 国民健康保険診療施設費会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	85,010,660円
歳出総額	84,939,160円
差引額	71,500円
翌年度繰越額	71,500円

（2）医科診療は内科・外科あわせて年間218日、患者数2,728人の診察を行った。歯科診療は週2回の診療を継続し、年間91日、患者数462人の治療を行った。診療収入は、医科患者数、歯科患者数の減少により38,427千円と前年の88.5%にとどまった。歳出の主ものは、人件費（歯科医師の派遣委託料も含む）42,723千円（50.3%）、医療用機材薬品費28,593千円（33.7%）であった。

3. 後期高齢者医療費事業会計

（1）歳入歳出の状況

歳入総額	11,481,950円
歳出総額	11,474,350円
差引額	7,600円
翌年度繰越額	7,600円

（2）一般会計からの繰入金は3,286千円で保険料軽減分（2,944千円）と事務費分（342千円）であった。保険料については、収納率100%（前年100%）であ

った。滞納繰越し分の収納率も 100%で滞納繰越額・不納欠損額もなかった。

4. 村営水道事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	20,624,407円
歳出総額	20,479,150円
差引額	145,257円
翌年度繰越額	145,257円

(2) 歳入について料金収入は、19,916千円で対前年度比 96%であった。年度末の未収金は、7名7件(80,220円)が発生した。

歳出は、20,479千円で前年比 96%となっています。

今後、改修計画に基づき自主財源確保(25年度末基金残高 1,625,527円)の検討を行う。

5. おんたけ高原簡易水道事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	16,240,643円
歳出総額	16,220,529円
差引額	20,114円
翌年度繰越額	20,114円

(2) 歳入について料金収入は、13,021千円で対前年度比 101%(211千円)の微増であった。年度末の未収金は、5,460円が発生した。

この会計においては、今のところ自主財源(使用料・基金)が確保されており、一般会計からの繰入金は無い。年度末の基金残高は 9,677,432円

施設管理費 7,744千円の主な経費としては、既存施設配管等破損修繕費 1,125千円(15%)、水源から配水池までのポンプアップにかかる電気料 2,745千円(35%)、及び水質検査委託料 2,879千円(37%)が大きなウエイトを占めている。今後、スキー場の運営の動向によりこの会計は大きく左右されるため、最小限の維持管理により、基金を大切に活用していく必要がある。

6. 農業集落排水事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	42,022,733円
歳出総額	41,947,980円
差引額	74,753円

翌年度繰越額

74,753円

(2) 歳入について料金収入は、11,327千円で対前年度比94%(721千円)の減であった。年度末の未収金は、75,506円が発生した。一般会計からの繰入金19,650千円で前年度比148%でした。これは、本年度施設通信機器入替を実施したことにより一般会計からの繰入れが増加した。

今後、建設から20年を超え、経年劣化によるトラブルが増加するため、保守点検内容を見ながら計画的な維持修繕が必要である。

7. 簡易排水事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	4,662,838円
歳出総額	4,616,945円
差引額	45,893円
翌年度繰越額	45,893円

(2) 歳入について料金収入は、1,110千円で対前年度比0.2%(2千円)の増であった。年度末の未収金は、発生しませんでした。一般会計からの繰入金は、3,240千円で前年比40.2%(1,938千円)の増額であった。

また、25年度での加入が1件あり、年度末における加入戸数は26戸で、普及率は89%(対象戸数30戸)となった。

8. 宅地造成分譲事業費会計

(1) 歳入歳出の状況

歳入総額	23,974円
歳出総額	18,795円
差引額	5,179円
翌年度繰越額	5,179円

(2) 二子持地区の分譲宅地は、7区画のうち6区画が分譲済みであったが、年度中の分譲は無く、1区画が残っている。

第3. 一般会計・特別会計全般について改善すべき事項

1. 村税の滞納及び税外収入等の収入未済について

(1) 村 税

単位：円

区 分		過年度分	25年度分	合 計
村民税	個人分	638,826	293,362	932,188
	法人分	290,000	0	290,000
固定資産税		44,718,481	2,626,592	47,345,073
固定資産税不納欠損額 (▲)		940,750	1,708,600	2,649,350
軽自動車税		0	0	0
入湯税		0	0	0
合 計		45,647,307	2,919,954	48,567,261

(2) 使用料及び手数料

単位：円

区 分	過年度分	25年度分	合 計
行政財産使用料 (駐車場)	0	0	0
高齢者生活福祉センター使用料	0	0	0
公営住宅使用料	29,857	38,400	68,257
合 計	29,857	38,400	68,257

(3) 財産収入 (財産運用収入)

単位：円

区 分	過年度分	25年度分	合 計
土地貸付料	4,157,916	611,991	4,769,907
住宅家賃	735,100	496,800	1,231,900
合 計	4,893,016	1,108,791	6,001,807

一般会計収入未済額合計 **54,637,325 円**

一般会計の収入未済額は上記のとおりであり、24年度末収入未済額 55,744,366 円と比較し対前年比 2.0% (1,107,041 円) の減となっている。

特に固定資産税は、前年比で滞納件数は減少したものの、大口滞納者の滞納額が大きく、滞納繰越金は増加している。滞納者の状況は、経営不振や年金への収入依存が高まる中、毎年発生する税金に対して収納が追いついていない。

(4) 特別会計別滞納状況

単位：円

会 計 名	過年度分	25年度分	合 計
国保健康保険（事業勘定）	2,128,077	397,800	2,525,877
国保健康保険診療施設費	0	0	0
村営水道事業費	42,819	37,401	80,220
おんたけ高原簡易水道事業費	0	5,460	5,460
農業集落排水事業費	48,196	27,310	75,506
簡易排水事業費	0	0	0
特別会計収入未済額合計	2,219,092	467,971	2,687,063

特別会計の収入未済額は上記のとおりであり、24年度末収入未済額 6,411,902円と比較し対前年比138.6%（3,724,839円）の大幅な減となった。

全般的に、未納者の多くは国保税・水道・下水・住宅家賃を優先に納めて、村税等が未納となるケースが多く見受けられる。